

家で利用はあまり順調に伸びていない。理由として育苗、採苗、挿苗などの作業が必要で、コスト引下げが迫られている畜産農家としては、利用しにくい事情によるものである。このためには、直播栽培による省力と茎葉収量の増大が効果的と思われる。

5. 直播用品種

甘藷生産の作業別労働時間のうち、育苗、採苗、挿苗、などの苗に関する作業が、全労働時間の約30%を占めている。でん粉原料用、アルコール用、飼料用などでは、輸入原料との競合が激しく、甘藷の生育コストの低減が大きな課題である。この点から従来の挿苗栽培の代りに、種いもを直接畑に植え付ける直播栽培が考えられ、この栽培に適する品種の育成が進められ、ナエシラスが育成された。

1) ナエシラス

昭和39年九州農試宿筥試験地で交配採種し、同49年中国農試で育成された。旧系統名は中国33号。わが国で初めて育成された直播栽培用品種。

萌芽性は良く、茎は太く草型はほふく型、いもは紡錘型で中型、外観は良く、皮色、肉色とも黄白、食味は良い。結しよ型は種いも

から伸びたつるが肥大するつるねいも型で、1株当たりいも数は多く、種いもの肥大率は小さい。でん粉歩留りは高い。

広域適応性を持ち、でん粉原料及び飼料用に適する。種小さいものをa当り300個程度用い、4月中旬から5月上旬に植える。初期の雑草防除が必要である。現在のところ、収量性がやや不安定なことから奨励品種採用県がなく、普及していない。

☆

最近の主要な甘藷品種について紹介したが、品種の動向は年々変化している。殊に食用甘藷の場合は産地間の競合が激しく、新品種に関する栽培農家の関心は極めて高い。育成者としても、生産者、市場、消費者の要望に沿う新品種の育成に心掛けている。現在のところ、農薬を使わないでも良質のいもが生産できるような病虫害抵抗性を付与することを急務としている。また、主品種による加工用などの新用途の開発にも深い関心を払っている。今後も主品種育成を通じて、いも類生産の振興に少しでも役立ちたいと考えている。

坂本 敏氏 昭和4年12月4日生れ。昭和28年3月高知大学農学部農学科卒。中国農業試験場、九州農業試験場を経て58年12月農業研究センターへ。この間指宿、熊本、四街道で16年間甘藷育種に従事。



甘しよ作とその収穫量及び甘しよ でん粉生産量の推移と展望について (その1)

全国澱粉協同組合
連合会 専務理事

高橋 伸

(1) はじめに

いも類振興会の生天目理事長から「いも類振興情報」に寄稿を依頼され、非才を省みずお引受けした後、依頼された頭書の課題を大

上段に構えて見ると、これはどんな形でまとめたら、その推移と現状及び展望が正しく表現できるのか、種々様々なことが脳裏をかすめ「ままよ独断と偏見」で…後は読む人の「識

見」に縋る思いで日常の仕事の合間に表題に相応しい資料を組合せ整理してまとめて見ると、現在(59年度)の甘しょ作(64,600ha)がそのピーク時(24年=440,800ha)の14.7%であること、又その収穫量(59年産=140万トン)がそのピーク時(30年=718千トン)の19.5%であること、及び甘しょでん粉生産量(59年=115千トン)がそのピーク時(38年=74万トン)の15.3%と、まさに斜陽の感を禁じ得ない中で、終戦直後の食糧難のときあの飢餓と混乱をこの甘しょに救われたことを今幾何の人が、と考えると、歳月の流れとその変遷の中に様々な事が、人が走馬燈のように脳裏に浮かび斜陽の環境ではあるが今甘しょでん粉の歴史のひとつまみの中で精一杯働かせることを先づ幸せであると考えたい。

(2) 終戦後の経済成長と産業構造の変化

終戦以降の昭和20年代は政治、経済、社会の各分野に亘り「古い日本」から「新生日本」に移り変っていく大きな「制度改革の時代」「荒廃から復興への時代」であった。敗戦という厳粛な事実のきっかけがなければ、経済の民主化や専制政治の廃止など、制度の根本にかかわる諸改革があればほど一挙に実現されることは有り得なかったろうと思われる。とにかく20年代の諸制度の改革は昭和30年代以降の経済発展にも大きな影響を及ぼす源泉ともなったのである。

昭和30年から約10年間の日本経済は実質10%近い成長を遂げ、この経済成長に伴い産業構造も著しい変貌と高度化を辿ったのである。

経済学者の表現を借用すれば「産業構造とは…産業別の構成と態様産業間の関係と補完、各産業の国民経済に対する寄与、機能、及びメカニズム等の在り方をさしている、国民経

済が一定の成長を辿れば産業構造が変質をたどるところに産業構造の課題があるとされている。また産業構造の高度化とは…資本と労働が第一次産業から、第2次産業へ移行することにより産業別所得のシェアが変化し、第2次産業及び第3次産業のシェアが相対的に高まることを意味する」とし、こうした産業構造の高度化のメカニズムの起点となり、或いは推進力となるのは、第2次産業であって特に第2次産業の中核たる製造業がイニシアチブをとるとされている。また第2次産業の中核たる製造業の内部にも同様の変質がうかがわれ、工業構造は高度化を辿る。「工業構造の高度化とは…業種別所得において資本財工業(重化学工業)のシェアが消費財工業(軽工業)の所得と比べて相対的に高まることを意味し工業構造の高度化は工業の重化学工業化ともいわれる」とされている。

経済構造が変質すれば、経済条件は産業条件の変化を通じて、産業構造を変質せしめ、また産業構造の変質は産業条件、工業条件の変化を通じて工業構造を変質せしめる。ことほど左様に1955年(昭和30年)以降1960年代日本経済の高度成長に伴う雇用の急激な拡大は農業労働力を急速に減少せしめたのである。

(3) 1960年(昭和35年)以降の農村の

変貌と甘しょ作の動向

① 農村の変貌

1960年(昭和35年)1,450万人を数えた農業就業人口は1965年(昭和40年)1,150万人(21%減)10年後の1970年(45年)1,025万人(30%減)1977年(52年)には722万人と、50%以下に激減している(表1-1)。池田首相が「農業人口の六割削減論」で当時のマスコミを賑わしたのも昭和35年9月であったことが

思い出されるのである。こうして農業から農外への人口流出が続く中で日本農業の「曲がり角」という言葉が使われるようになったのが、1960年（35年）前後であったのである。その経済的背景は大きく別けて二つあった。その一つは農業従事者と他産業従事者の所得格差、生活水準の格差が大きくなって来たこと、そして農家がこの拡大を敏感に感じるような格差意識も強まっていたこと、もう一つは水田（米）は耕作する、畑作は比較的人手を必要とすることから比較生産性の高いものを必要最少限にとどめ一部畑作を放棄しても効率的な出稼ぎを行うという使い分けが行なわれたのである。

このことは米価が「生産費所得補償方式」で決められ、麦価即ち畑作物の価格はパリテ

ィ方式で決められることから、米価に比較して畑作物（麦、いも、なたね等）価格は抑えられるような形で米は畑作物に対し割高となり米の生産は元気付けられていったのである。農業をめぐるこうした動きの中で特に注目すべきは、農作業の機械化の進展である。

当時はなお数馬力の小型耕耘機が普及しつつあった時期であるが、動力耕耘機の普及は1960年（35年）74万6千台弱であったものが翌年（36年）102万台弱、1965年（40年）249万台、1967年（42年）302万台＝農業調査累年統計書＝と爆発的に普及して行くのであるがこの歩行型耕耘機が1965年（40年）から乗用型に切替えが始まり昭和49年この乗用型（農用トラクター）が34万台と増加して行く中で、この歩行型動力耕耘機が49年 337万8千台と

ピークを形成し、その後は乗用型農用トラクターに切り替へられて行くのである。

これによって何千年か人間の手と畜力に依存して来た日本の農業が、その労働力を機械化という形で従来の「労働集約型農業経営」から少しでも脱皮すべく出稼ぎで得た労務賃金を動力耕耘機への投資という自助努力が行なわれていったのである。

こうして1960年代日本経済の高度成長に伴う農外雇用が増大し「農業の曲り角」或は「三ちゃん農業」という言葉の流行に代表されるように、農村の変貌が確認されて行く中で「貿易の自由化」を前提とした財界等の国内農業生産の生産性向上の要請と、農民団体等からの「都市勤労者と農民の所得格差是正」要求の双方

に対応すべく、政府は農業生産の構造を改善しようとする農政の理念として、経

（表1-1） 農家人口の推移（単位 千人）

	農家人口1)			うち 農業就 業人口2)	1 農家あ たり世帯 員数1)	1 農家あ たり農業 就業人口
	計	男	女			
1946(昭21)	34 137	16 301	17 836	16 321	5.99人	2.85人
1947(# 22) ³⁾	35 916	17 483	18 433	...	6.08	...
1950(# 25) ⁴⁾	37 670	...	...	...	6.10	...
1951(# 26)	37 562	18 312	19 250	...	6.16	...
1952(# 27)	37 954	18 615	19 339	...	6.17	...
1953(# 28)	37 900	18 600	19 300	...	6.17	...
1954(# 29)	37 600	18 500	19 100	...	6.16	...
1955(# 30) ⁴⁾	36 347	17 849	18 498	...	6.01	...
1960(# 35) ⁴⁾	34 411	16 793	17 619	14 542	5.68	2.40
1961(# 36)	32 797	15 945	16 852	12 999	5.55	2.20
1962(# 37)	32 102	15 619	16 483	12 837	5.51	2.20
1963(# 38)	31 250	15 185	16 064	12 485	5.43	2.17
1964(# 39)	30 433	14 797	15 636	12 039	5.37	2.12
1965(# 40) ⁴⁾	30 083	14 612	15 472	11 514	5.31	2.03
1966(# 41)	28 602	13 876	14 725	11 003	5.20	2.00
1967(# 42)	27 878	13 515	14 363	10 583	5.14	1.95
1968(# 43)	27 189	13 201	13 989	10 132	5.08	1.89
1970(# 45) ⁴⁾	26 282	12 701	13 580	10 252	4.92	1.92
1971(# 46)	25 876	12 504	13 372	9 596	4.92	1.82
1972(# 47)	24 939	12 043	12 945	9 002	4.83	1.74
1973(# 48)	24 672	11 891	12 781	8 487	4.78	1.65 ⁵⁾
1974(# 49)	24 085	11 621	12 455	8 099	4.74	1.59
1975(# 50) ⁴⁾	23 195	11 241	11 954	7 907	4.68	1.60
1976(# 51)	22 895	11 034	11 811	7 480	4.68	1.53
1977(# 52)	22 551	10 929	11 622	7 225	4.66	1.49
1978(# 53)	22 235	10 793	11 439	7 055	4.64	1.47
1979(# 54)	21 956	10 672	11 284	6 754	4.63	1.42
1980(# 55) ⁴⁾	21 366	10 400	10 956	6 973	4.58	1.50

農林水産省「農林水産省統計表」による。
農業就業人口は農業従事者のうち「農業専従」と「農業が主」の合計。1)1972年以前は沖縄を除く。2)1973年以前は沖縄を除く。3)臨時農業センサス。4)農、(林)業センサス。5)沖縄を除く農家数より算出。

営規模の拡大と近代化，比較生産性の中で選択的拡大による農業と他産業との経済的，社会的地位の均衡化，農業所得だけで他産業なみの生活のできる自立経営を育成することを目標として示した「農業基本法」（法律第127号）を1961年（36年）6月12日に制定した。

この農業基本法は，また政府の重要諮問機関として「農政審議会」を規定し農業白書の提出を義務づけたのである。

然し乍ら戦後間もなく行なわれた画期的な農地改革が自作農体制のもとで農民の農業投資の技術革新への道が築かれたにもかかわらず，無秩序な工業化と都市化が進展する中で農業の規模拡大は遅々として進展せず，むしろ農用地の壊廃と農地の価格を暴騰せしめ，大量の零細兼業農家を作り出す結果（表1-2）となり，農家の規模拡大による構造改善が進展しなかった結果として農業生産は伸び悩み，国際化，貿易自由化の進展する中で，穀物自給率の低下，農地利用率の低下現象を起し，部分的な農産物の選択的拡大は予想以上に進んだものの公害問題が発生し，農家と都市勤労者の所得格差はみごとに解消したものの，その主役は兼業所得であり農業所得ではなかった。自立経営農家の育成は目標に遠く及ばなかった。その中でたくましく成長したのは，農政の周知しなかった地域と部門でしかなかった。歴史の皮肉か，大自然相手の農業のもつ運命のいたずらなのか。農政の企図したところは予期しない姿で実現し，昭和35年以降の日本の農業は基本法農政のもとで兼業化の進展によって農業所得の依存度が低下し，農業労働力の不足と高齢化，零細経営の機械化の採算割れの中で農地の流動

化は進展せず農業地盤は沈下を続け，「国民経済における農業の地位」は大きく低下したのである。

㊤ 甘しよ作の動向

わが国の甘しよ生産は1963年（昭和38年）666万2千トン进行ピークにして，その後，年を重ねる毎に釣瓶落としに減産を続け，1976年（51年）127万9千トン（38年水準の19.2%）と大正，昭和年代を通じ最低生産量を記録し，その後多少回復の足どりが見えるものの1984年（昭和59年）140万トンの生産量は，昭和38年水準の21%である。この甘しよ収穫量の減少は，いうまでもなくその作付面積の減少

（表1-2） 専業・兼業別農家数（単位 千戸）

	総農家数	専業	兼業		
			計	第1種 （農業が主）	第2種 （農業が従）
1906(明39)	5 378	3 820	1 559	...	...
1910(" 43)	5 417	3 695	1 722	...	...
1915(大 4)	5 451	3 748	1 703	...	...
1920(" 9)	5 485	3 823	1 662	...	...
1925(" 14)	5 549	3 880	1 668	...	...
1930(昭 5)	5 600	4 042	1 558	...	...
1935(" 10)	5 611	4 164	1 447	...	...
1940(" 15)	5 480	3 771	1 709	...	...
1942(" 17)	5 505	2 120	3 386	2 122	1 254
1943(" 18)	5 590	1 953	3 637	2 259	1 378
1944(" 19)	5 537	2 068	3 469	2 118	1 350
1946(" 21)	5 698	3 056	2 642	1 667	974
1947(" 22) ¹⁾	5 909	3 275	2 635	1 684	951
1950(" 25) ²⁾	6 176	3 086	3 090	1 753	1 337
1951(" 26)	6 099	2 969	3 131	1 806	1 324
1953(" 28)	6 142	2 511	3 632	2 232	1 400
1954(" 29)	6 105	2 373	3 732	2 247	1 485
1955(" 30) ²⁾	6 043	2 105	3 938	2 275	1 663
1960(" 35) ²⁾	6 057	2 078	3 979	2 036	1 942
1961(" 36)	5 906	1 613	4 292	1 899	2 394
1962(" 37)	5 829	1 503	4 326	1 945	2 381
1963(" 38)	5 750	1 379	4 371	1 951	2 420
1964(" 39)	5 667	1 212	4 455	1 965	2 490
1965(" 40) ²⁾	5 665	1 219	4 446	2 081	2 365
1966(" 41)	5 498	1 151	4 347	1 833	2 514
1967(" 42)	5 419	1 151	4 268	1 679	2 589
1968(" 43)	5 351	1 071	4 279	1 666	2 613
1970(" 45) ²⁾	5 342	831	4 510	1 802	2 709
1971(" 46)	5 261	798	4 462	1 566	2 896
1972(" 47)	5 170	743	4 427	1 404	3 023
1973(" 48)	5 157	688	4 469	1 313	3 155
1974(" 49)	5 081	639	4 442	1 230	3 212
1975(" 50) ²⁾	4 953	616	4 337	1 259	3 078
1976(" 51)	4 891	659	4 233	1 002	3 231
1977(" 52)	4 835	643	4 192	931	3 261
1978(" 53)	4 785	620	4 168	884	3 284
1979(" 54)	4 742	595	4 147	844	3 303
1980(" 55) ²⁾	4 661	623	4 038	1 002	3 036

農林水産省「農林水産省統計表」および農政調査委員会「改訂日本農業基礎統計」による。原資料、調査期間は表5-1 脚注参照。1920年以前および1944～72年は沖縄を除く。1)臨時農業センサス。2)農(林)業センサス。

によるものであり馬鈴しょ生産では単位当たり収量に多少の伸びが見られることと植付け及び掘り取がその経営面積と相まって合理的、省力的な機械化によって作付面積の減少をある程度相殺しているのに対し、甘しょでは反収の伸び悩みと畑作経営の零細性等が機械化、省力化への進展を阻み、甘しょ作付面積の減少＝生産量の減少に一層拍車を掛けた。

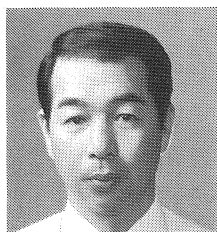
なお甘しょ作付面積の減少は、さきに述べた経済成長と一般の所得水準の上昇に伴って、農産物需要の変化、こうしたことに付随した他の作物との相対価格に於ける不利化の進展、さらには産業構造の変化に伴う農家の労働力の流出等農業生産構造内部に於ける変化、及び農業と非農業間の生産性の格差からもたらされる所得格差による産業構造の変化の現れとして認識されるところである。

農業生産構造の変化は、いうまでもなく農産物需要構造の変化の現れであり、所得水準

の向上は食生活の多様化と西欧化、農村の都市化からもたらされたもので、一般的には澱粉質から蛋白質食品へ移行する中で澱粉質食品＝甘しょの需要は伸び悩み、それが甘しょ生産にも反映したものと見ることも出来るのである。

また「甘しょの用途別消費量」という観点からみれば、食用・飼料用・アルコール用の需要減退がみられ唯一の主要な需要分野であった澱粉原料用も昭和39年以降40年代外国産コーンスターチ用とうもろこしに押されて伸び悩み、このコーンスターチ用とうもろこしに対するTQ（関税割当）制度実施、その後国内産いもでん粉との抱合せ販売制度実施（43年4月以降）にもかかわらず、1976年（昭和51年）産は昭和40年水準の約12%強まで凋落しその後多少増加しているものの1983年（58年）は上記水準の約19%弱である。

（以下・次号につづく）



宮崎県におけるかんしょ栽培の現状と問題点

宮崎県営農指導課
特別専門技術員

梶 本 明

① 作付面積および収量の動向

戦争末期から戦後にかけて国民食糧として役立ち、昭和24年頃からの食糧難緩和と統制撤廃、さらに30年頃からかんしょでん粉の需要増大と農産物価格安定法による価格補償もあって、本県のかんしょ作付面積は20,000ha台にのり、38年度は過去最高の31,300haに増加している。全国的な位置づけをみても、作付面積9.9%、収穫量10.5%で鹿児島県に次ぐ主産県となっている。しかし40年以降、高

度経済成長期に入るとともに、砂糖の自由化、割安な外国産トウモロコシの輸入増に圧迫されてかんしょでん粉の需要が低下し、これに連動して作付面積も急減している。すなわち45年度13,000ha、49年度には4,850haとなり、以降は約5,000ha前後で推移している。

この間、原料用かんしょの代替として収益性の高い野菜や畜産振興に伴って飼料作物などが漸次導入された。しかし、一方では青果用対象に、42年度から食用かんしょのポリマ